

## 2017年の政治・国際会議・金融政策会合等の日程

- ① 最大の政治イベントは、ユーロ圏主要国の総選挙です。中道の勢力維持が社会安定へのカギです。
- ② 米国では、トランプ新政権下での財政政策の実現性が重要、大統領就任後の100日間に注目です。
- ③ 米中で緊張が高まっています。両国関係の動静がアジア情勢を見る上で重要であり、要注目です。
- ④ 金融政策は米国で利上げが進む中、日欧にも同様の変化が出るのか、各々の位置関係に要注意です。

### ◇2017年の主な政治・国際会議・金融政策会合の日程

	主な選挙・政治日程等	主な国際会議日程等
1月	米・トランプ氏、第45代大統領に就任(20) 中・春節(27-2/2) 米・一般教書演説 英・EU離脱の議会承認に係る最高裁判決	世界経済フォーラム年次会合(スイス・ダ沃斯)(17-20) 日米首脳会議(27?)
2月	米・予算教書(中・下旬)	EU非公式サミット(除英)(マルタ)(3) IDB年次総会(ハラクアイ・アスンシオン)(30-4/2)
3月	オランダ・総選挙(15) 香港・行政長官選挙(26) 英・EU離脱宣告期限(31) 中・第12期全人代第5回全体会議	EUサミット(9-10) G20財務相・中銀総裁会議(独・ハーデンハーデン)(17-18)
4月	仏・大統領選挙第1回投票(23)	IMF・Spring Meeting(米・ワシントン)(21-23) G20財務相・中銀総裁会議(米・ワシントン)
5月	仏・大統領決選投票(7) イラン・大統領選挙(19) ラダガ(5/27-6/25)	ADB総会(日本・横浜)(4-7) EBRD年次総会(キプロス・ニコシア)(10-11) AFDB年次総会(インド・アーマダハート)(22-26) OPEC総会(オーストリア・ウィーン)(25) G7サミット(伊・タルミナ)(26-27)
6月	韓・朴槿恵大統領弾劾裁判判決期限(6) 仏・議会選挙第1回投票(11) 仏・議会選挙決選投票(18)	OECD閣僚理事会(パリ)(7-8?) EUサミット(22-23) AIIB総会(韓国・済州)
7月	日・東京都議選	G20サミット(独・ハンブルク)(7-8) 米中戦略・経済対話
8月	独・総選挙(8/27-10/22の間)	ASEAN首脳会議(フィリピン・ダハオ?)
9月	ノルウェー・総選挙(11)	BRICSサミット(中国・廈門)
10月	ルクセンブルク・総選挙 チェコ・総選挙 アルゼンチン・議会中間選挙(29)	IMF・世銀年次総会(米・ワシントン)(13-15) EUサミット(19-20) APEC財務相・中銀総裁会議(ベトナム・ホイアン)(20)
11月	NZ・総選挙(18) フィリピン・大統領選挙(19) 中・共産党全国大会	ASEM外相会合(ミャンマー・ネピドー) APEC総会(ベトナム・ダナン)(5-11?) COP23(独・ボン/議長国フィジー)(6-17)
12月	タイ・総選挙? 中・中央経済工作会議	EUサミット(14-15)

※略称。EU:欧州連合、IDB:米州開発銀行、IMF:国際通貨基金、ADB:アジア開発銀行、EBRD:欧州復興開発銀行、AFDB:アフリカ開発銀行、OECD:経済協力開発機構、APEC:アジア太平洋経済協力、ASEM:アジア欧州会合、OPEC:石油輸出国機構、AIIB:アジアインフラ投資銀行、ASEAN:東南アジア諸国連合、COP:国連気候変動枠組条約締結国会議

出所:各種報道等で16年12月22日時点で取得できた情報よりアムンディ・ジャパン作成

	主な金融政策会合									
	日本	米国	ユーロ圏	英国	オーストラリア	インドネシア	ブラジル	メキシコ	南アフリカ	
1月	30-31	31-1	19			18-19	10-11		23-24	
2月				1-2	7	15-16	21-22	9		
3月	15-16	14-15	9	15-16	7	15-16		30	28-30	
4月	26-27		27		4	19-20	11-12			
5月		2-3		10-11	2	17-18	30-31	18	23-25	
6月	15-16	13-14	8	14-15	6	14-15		22		
7月	19-20	25-26	20		4	19-20	25-26		18-20	
8月				2-3	1	21-22		10		
9月	20-21	19-20	7	13-14	5	20-22	5-6	28	19-21	
10月	30-31	31-1	26		3	18-19	24-25			
11月				1-2	7	15-16		9	21-23	
12月	20-21	12-13	14	13-14	5	13-14	5-6	14		

※インドは2/7-8に予定。その後は未発表、トルコは未発表

出所:各国中央銀行ウェブサイトよりアムンディ・ジャパン作成

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。